

令和6年7月2日

発言者	発言要旨
江口委員	<p>令和6年能登半島地震の被災地では、トイレに困っているという報道もあり、災害時のトイレ環境の整備は大きな課題と考えるが、今後の防災拠点等における衛生的なトイレ環境の整備計画はどうか。また、導入予定の大型トイレカーや自動ラップ式トイレの仕様はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>令和6年能登半島地震の被災地では、断水によりトイレの確保が課題となった。現地では、水がなくても使用可能な自動ラップ式の簡易トイレや移動可能なトイレカーが有用であったと報告されている。これらの状況を考慮し、被災地のトイレ環境改善のため、大型トイレカーの導入を計画している。このトイレカーは全長約6.5m、便槽タンク容量約980ℓ、洋式トイレ5つ、手洗い場2か所を設け、化粧鏡や換気扇を備え、昇降機付きで車イスの方も利用できる。</p> <p>自動ラップ式トイレを大規模災害発生時の県の防災拠点となる県庁、各総合支庁及び各地域振興局に2台ずつ配備する予定である。さらに、外部からの災害ボランティア受入環境整備のために、市町村における災害ボランティアセンター用の自動ラップ式トイレの導入を支援していきたい。これはフィルムロールを使用するタイプの簡易トイレで、水を使用する必要はなくバッテリーを電源とするため、断水や停電時にも使用可能である。</p>
江口委員	<p>災害発生時の大型トイレカー等の清掃等の管理はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>し尿処理や清掃等の管理は業者に委託することを想定している。また、自動ラップ式トイレ自体は、配備する県庁又は各総合支庁でそれぞれ管理することになる。</p>
江口委員	<p>平時において、防災イベントにおけるトイレカー等の活用は想定しているか。</p>
防災危機管理課長	<p>防災訓練等のイベントで展示することにより、災害時のトイレの重要性を普及啓発していきたい。また、自動ラップ式トイレはあまり知られていないので、その有用性を普及啓発することが重要と考えている。</p>
江口委員	<p>全国では、「災害派遣トイレネットワーク」や「助けあいジャパン」等のトイレトレーラーの普及に取り組んでいる団体と連携している自治体もあるが、県の考えはどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>トイレについての広域的な連携は非常に重要と考えており、関係団体との連携についても検討していきたい。また、自治体間の連携の動きもあり、トイレカーの相互派遣に関する協定を締結している事例もある。トイレカーを導入している他の自治体との連携強化やネットワークの構築についても取り組んでいきたい。</p>
江口委員	<p>補正予算案の津波の一時避難場所への防災資機材の配置の内容及び事業目的はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	<p>非常食や飲料水、携帯トイレ、寒さを防ぐための防災アルミシート等を想定しており、市町が指定している津波避難ビルや一時避難場所に配置する予定である。</p> <p>令和6年能登半島地震の際には庄内地域沿岸に津波警報が発表され、沿岸市町では避難指示が発令され、津波警報の解除まで長時間を要したことから、一時避難場所に避難された方は非常に寒い思いをし、トイレの対応に苦慮したときいている。このため、一時避難場所に長時間滞在することが可能となるような防災資機材の整備が課題として挙げられた。今回の補正予算に計上している助成事業は、市町における一時避難場所の防災資機材整備の取組みを促進し、津波警報発表時に一時避難場所に避難された方が、一定時間、支障なく滞在できるようにすることを目的としている。</p>
江口委員	<p>冬季防災訓練の実施に向けた準備状況はどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>訓練の内容としては、冬季の特性を捉えた救助訓練、避難所の運営訓練、避難訓練等を予定しており、実施する地域も含めて、各市町村等と調整中である。</p>
江口委員	<p>令和6年5月4日に発生して12日に鎮火した南陽市の林野火災に係る県と南陽市、消防、自衛隊、警察等の関係機関との連携はどうか。</p>
消防救急課長	<p>南陽市は、市役所内に災害対策本部を設置し、全体を統括するとともに、現場に指揮本部を設置して、各機関による消火活動の全般を指揮した。また、南陽市から県に対し、防災ヘリの運航要請とともに自衛隊への災害派遣の要請の求めがあった。さらに南陽警察署に交通規制等を要請した。県としては、市町村による消防活動を支援する役割として、南陽市からの要請を受け、防災ヘリによる消火活動、他県の航空消防隊への応援要請、自衛隊への災害派遣要請を行った。また、関係機関の連絡等を目的に職員を現地に派遣した。</p>
江口委員	<p>地区住民への避難指示及び避難状況はどうか。</p>
消防救急課長	<p>地区住民への避難指示は南陽市が行っており、5月5日、火災の拡大を受け、3地区148世帯410人に避難指示が出された。避難状況については、3地区の避難場所の合計で27人となった。避難指示は火災が鎮圧された5月7日に解除された。</p>
江口委員	<p>今回の林野火災で焼失した区域は、土砂災害警戒区域の指定区域と一部重複しており、土砂災害の恐れもあることも含めて地区住民に啓発していくべきと考えるがどうか。</p>
消防救急課長	<p>土砂災害警戒区域は県土整備部の対応となるので、指摘の内容は県土整備部と共有する。林野火災に係る啓発については、消防の主体である市町村や消防本部と避難等の重要性を改めて共有していく。</p>
江口委員	<p>令和6年から毎年3月11日を県民防災デーとして定めたが、その取組成果及び課題を踏まえた今後の取組方針はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	<p>個人・家庭向けの県民防災チェックシートを作成して配布している。また、広報誌やウェブサイトなど各種媒体を活用した普及啓発に取り組んでいる。これらの取組みを通して、県民の防災意識の醸成を図ることができたと考えている。</p> <p>県民防災デーの制定日が令和6年1月31日であり、第1回目までは周知期間も短い状況であったので、次の県民防災デーについては、広報を強化していきたいと考えている。また、個人・家庭だけでなく、学校や企業等の様々な主体において防災のための備えについて点検を推進していく必要があると認識している。</p>
今野委員	<p>屋内スケート施設基礎調査によれば、村山地域都市部に立地する場合は、他に比べて利用者数が33%以上増え、最も多くなるとの試算結果が出ているが、どのように試算したのか。</p>
重要プロジェクト等推進主幹	<p>令和4年度のあり方検討会議において、今後検討を進めるためには、基礎データの収集が必要とされたことから、昨年度スポーツ施設に知見を有する民間のマーケティング会社に調査を委託した。</p> <p>試算は委託業者のノウハウにより、県内の既存スケート施設の実績データをベースに、競技関係者や類似施設、イベントプロモーターへのヒアリングを実施するとともに、人口規模等を踏まえた大会や合宿等の貸切利用を見据え、利用頻度、規模を想定し、交通アクセスや利便性などを加味して算出されている。</p>
今野委員	<p>スケートの競技人口は他の競技ほど多くなく、競技人口を増やしていく取組みが必要になると考える。</p> <p>酒田市では小学校の課外授業での利用も多く、子どもや親子連れの関心も高い。また、プロスケーターを呼べる人脈を持つ指導者がいて、有名なプロスケーターを講師としてスケート教室を開催し、大変賑わったと聞いている。子ども達が実際にプロスケーターを見て、自分もやってみたい、習ってみたいと感じることは、スケート人口の拡大につながる有益なアプローチだと考えるがどうか。</p>
重要プロジェクト等推進主幹	<p>フィギュアスケートの競技人口は庄内地方が多いが、アイスホッケーなども含めると内陸地方が多くなっている。一方、県全体のスケートの競技人口は多くなく、利用者の確保が課題となっている。</p> <p>今年度の整備検討会議においても、「スケート以外のスポーツやスポーツをしない人も含めて多くの県民が利用できる施設とすべき」、「競技人口が少なく、一般の利用者も多くないことが想定されるため多機能性が重要であるとともに、競技団体との連携が重要である」との意見が出されている。</p> <p>今後、「多機能性」と「競技団体との連携」を重要なポイントとして、スケート以外での利用とスケートの利用人口を増やしていくことについて、関係団体の意見も聞きながら整備検討会議で協議していく。</p>
今野委員	<p>著名な大会でも優勝経験のある選手が、庄内地方で活動する指導者を募り、家族とともに名古屋市から庄内地方に移住してきた。全国的な人脈を持つ指導者や審判員が多い地域で大会は開催されるのではないかと。持続可能な施設とするためには、県内の団体はもちろん、全国の団体と連携できる人脈も必要だと考える。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小松副委員長	令和4年度のあり方検討会議は、どのような施設が望ましいか検討する場であったという認識でよいか。また、今回の整備検討会議は、施設整備をするかどうかも含めて検討していくものなのか。
重要プロジェクト等推進主幹	あり方検討会議では、どういった施設を検討すると良いのかといった点で考え方を整理し、整備検討会議では、これまでの議論をステップアップさせ、県として施設整備の可否も含めて、一定の方向性を判断するための材料を整理してもらおう。
小松副委員長	整備検討会議の委員は、どのように選定したのか。
重要プロジェクト等推進主幹	整備検討会議のメンバーは、あり方検討会議のメンバーであった、地域づくり、地域のスポーツ振興、障がい者や子どものスポーツ環境の向上といった視点のメンバーに、全国の地域のスポーツ施設に詳しい専門家、秋田大学の官民連携等に詳しい先生を加えた8名で構成している。
小松副委員長	施設整備の可否の決定に当たっては、競技団体からの一定の理解が必要と考える。整備検討会議のメンバーに競技団体の方に入ってもらい、又は、意見を聴取する場が必要と考えるがどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	あり方検討会議において、県スケート連盟、アイスホッケー連盟、カーリング協会から意見を聞いており、昨年度の基礎調査においても当該団体にヒアリングを行っている。今年度も何らかの形で意見を聴取していきたい。
小松副委員長	単なる事務局のヒアリングではなく、競技団体の方から会議の場で意見を述べていただく形を希望する。
今野委員	長時間の拘束や理不尽な要求を突きつけられるカスタマーハラスメント（以下「カスハラ」という。）が社会問題化している中、県に対するカスハラ状況はどうか。
広報相談主幹	<p>県民相談室では、県民から様々な意見や相談を受け付けている。県に対する苦情やクレーム等についても各部局につないでいるが、意見の一部には、同じ話の繰り返しや長時間に及ぶ県政には関係ない内容、心無い発言、大きな声等、対応に苦慮する事例はある。対応としては以下のことを心掛けている。①その次のクレームにつながらないように慎重に対応する、②何度も同じことを言う方には納得いただくまで粘り強く対応する、③毅然とした態度で対応する、④組織で対応する。</p> <p>県民の声は真摯に受け止め、公明誠実かつ適切に対応していく。</p>
今野委員	厚生労働省では、企業向けにカスハラに関するマニュアルを作成しているが、県の今後の対応はどうか。
広報相談主幹	広聴関係事務処理の手引きを作成して、職員に対して周知しているところである。カスハラ定義やどういった案件が該当するのかについては、今後も情報収集をしていきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	災害発生時のマンホールを利用したトイレの活用について、県の考えはどうか。
防災危機管理課長	災害発生当初は、断水や停電等により、通常の水洗トイレが使えない状況が想定される。簡易トイレや携帯トイレ、仮設トイレ等、様々なトイレがあるが、状況に合わせて活用していくことが必要になる。その一つとしてマンホールトイレも非常に有効なものと考えているので、活用を推進していきたい。
今野委員	災害時のペット同伴について支援していくべきと考えているが、県の対応はどうか。また、庄内地方に動物愛護センターが建設される予定だが、ペット防災を啓発する機能を整えていくべきと考えるがどうか。
食品・営業衛生主幹	<p>ペット同伴避難の支援として、ペットと飼い主ができるだけストレスなく健康な状態で帰宅することを目指して、山形県ペット同行避難マニュアルを作成している。</p> <p>また、庄内地方の動物愛護センターは令和6年度内に開設予定であり、災害発生時の拠点として、逃げてしまった飼い犬の捕獲や負傷したペットを保護することとなる。さらに飼い主が見つかるまで保護できるような設備を整備している。</p>
今野委員	災害発生時の避難方法について、高齢者や乳幼児等の避難することが困難な方が安全に避難できるように、車両を活用できるようにしておくべきと考えるがどうか。
防災危機管理課長	原則、地震や津波発生時の避難については、徒歩でお願いしている。しかし、体の不自由な方等で避難することが困難である場合、その状況に応じて車両等を活用すべきと考えている。県内市町村では、車両による避難や車中避難を想定した取組みが始まっている。令和6年度の国の防災基本計画の修正内容には、車中泊避難者に対する支援も盛り込まれているので、車中避難等への対応のあり方については検討を進めていきたい。
今野委員	車中避難者への支援物資の支給方法も含めて検討してほしい。